

施策名称	施策内容	担当部署名 (区局事業本部名-課名)
化学物質行動計画の推進	リスクコミュニケーションの場の設定。	環境創造局 環境管理課
化学物質の適正管理の推進	PRTR法による届出の受付及び、事業者に対する規制、指導の実施、アスベスト対策。	環境創造局 環境管理課
工場等の悪臭対策	悪臭防止に係る法令・条例に基づく工場・事業場に対する規制指導の実施。苦情発生に伴う指導の実施。	環境創造局 規制指導課
建設作業の騒音・振動対策	法令に基づく届出に係る事前指導、周辺住民に工事概要を周知するなど事業者に対する指導の実施。苦情相談に係る事業者等への指導の実施。	環境創造局 規制指導課
工場等の騒音・振動対策	法令に基づく届出に係る事前指導及び特定施設等への立入調査などの実施。苦情相談に係る事業者等への指導の実施。	環境創造局 規制指導課
工場等の土壌汚染対策	法令に基づく土壌調査や対策方法についての指導及び立入調査などの実施。	環境創造局 規制指導課
工場等の大気汚染対策	ばい煙等に係る法令・条例に基づく工場・事業場に対する規制指導や立入の実施。苦情発生に伴う指導の実施。	環境創造局 規制指導課
工場等の排水規制及び指導	公共用水域及び下水道に排水する工場等に対する規制指導の実施。水質事故や苦情発生に伴う指導の実施。	環境創造局 規制指導課
地盤沈下対策	地下水採取の規制・指導の実施。 精密水準測量調査の実施	環境創造局 規制指導課
工場等のダイオキシン類対策	・廃棄物焼却施設に対する施設改善や適正な燃焼管理等の対策について規制指導や立入の実施。 ・条例に基づく廃棄物焼却炉の解体等に係るダイオキシン類飛散防止のモニタリングの実施。	環境創造局 規制指導課
法令等対象外の解体工事調査	法や市条例の規制対象とならない非飛散性アスベスト建材等を使用した建築物の解体工事についての指導の実施。周辺の大気環境中のアスベスト濃度調査の実施。	環境創造局 規制指導課
低公害車等の普及促進（再掲）	市営バスやごみ収集車等の公用車の低公害化とともに、民間事業者等に対して、低公害車の導入費用及び使用中のディーゼル車に対する粒子状物質（PM）減少装置の装着費用の一部を補助することで普及を促進し、大気環境を改善。	環境創造局 交通環境対策課
CNG車普及促進モデル事業の実施	事業者等と協働で「横浜市CNG車普及促進協議会」を設置し、集中的かつ先進的にCNG車の導入及びCNGスタンドを整備。	環境創造局 交通環境対策課
公共車両優先システム（PTPS）の整備（再掲）	公共車両優先システムの整備を行い、バス利用の利便性を向上させることによって、公共交通機関（市バス）の利用促進を図るとともに、バスの運行速度を高めることにより排ガスの減少を図り、大気環境を改善。	環境創造局 交通環境対策課 交通局 自動車本部営業課 道路局 企画課
大気環境に関する研究	常時監視自動測定器の性能試験及び定期的な確認・校正。	環境創造局 環境科学研究所
湾岸域の水質改善に関する研究	横浜市沿岸の水質・底質・赤潮発生状況や日本丸ドックの水質調査を行い、沿岸域の水環境保全・再生手法について検討。	環境創造局 環境科学研究所
地下水・水循環に関する研究	地盤変動・地下水位変動の観測、地下水の水質調査、湧水・水循環に関する調査研究。	環境創造局 環境科学研究所

施策名称	施策内容	担当部署名 (区局事業本部名・課名)
クリプトスポリジウムの測定	水再生センター販売再生水等のクリプトスポリジウムの測定を行い、再生水の安全性確認。	環境創造局 水再生水質課
高度処理施設・疑似嫌気好気処理施設の効率的な運転管理	高度処理施設の窒素・りんの除去率の維持、嫌気好気法の導入の推進及び水質の安定化。	環境創造局 水再生水質課
合流式下水道の雨天時越流水の水質測定	雨水滞水池の有効活用による雨天時越流水の水質改善。	環境創造局 水再生水質課
ダイオキシン類、環境ホルモン等の測定	ダイオキシン類、環境ホルモン等微量化学物質について水再生センターの流入水、放流水、汚泥資源化センターの焼却灰、排ガス等の測定。	環境創造局 水再生水質課
下水高度処理の推進	東京湾の窒素・磷環境基準類型指定及び神奈川県排水基準の上乗せ条例に対応した高度処理、せせらぎへの利用など再生水（下水処理水）の有効利用（平成19年度高度処理率19%）。	環境創造局 水再生施設整備課、設備課
合流改善の推進	雨水滞水池の整備（平成19年度整備率78%）。	環境創造局 水再生施設整備課、管路再整備課、設備課
公害健康被害者の救済保護	公害健康被害者及び遺族等に対する補償給付の実施、転地療養、リハビリテーション、家庭療養指導等の実施。	健康福祉局 保健事業課
健康被害を予防するための環境保健事業	ぜん息児水泳教室、ぜん息児音楽教室等の機能訓練、ぜん息相談、乳幼児血液抗体検査の実施。	健康福祉局 保健事業課
低公害車集中導入事業	収集車の低公害化の推進（資源循環局）、消防車両の低公害化の推進（安全管理局）	資源循環局 車両課 安全管理局 施設課
公共建設工事における低騒音・低振動型の工法・機械の採用徹底	低騒音・低振動型の工法を採用することはもとより、バックホウ等の建設機械は、低騒音型・超低騒音型・低振動型を採用。	まちづくり調整局 公共建築部各課
公共建築物におけるシックハウス対策の推進	・横浜市建築工事特記仕様書等の「空気汚染低減措置」に示した建築材料の使用制限に基づき工事を実施。 ・工事完成時に揮発性有機化合物の室内濃度を「揮発性有機化合物の室内濃度測定マニュアル」により測定し、各物質が指針値以下であることを確認。	まちづくり調整局 公共建築部各課
雨水の地下浸透対策 (地下水かん養) (一部再掲)	・歩道整備時に透水性舗装を実施(再掲) ・公園整備や歩道部に透水性舗装や雨水浸透ますを施工 ・透水性舗装の施工(13,935㎡-下水道) ・雨水浸透ますの設置 ・雨水浸透ますの設置助成	道路局 維持課 環境創造局 事業調整課、 河川事業課、管路事業課、 管路保全課
排水性舗装 (低騒音舗装)の実施(再掲)	環状2号線、県道弥生台桜木町などで実施。	道路局 維持課
ハマロードサポーター	身近な道路の清掃や美化活動を地域のボランティア団体がを行い、その活動が円滑に行われるよう行政が支援する道路の里親制度を実施。	道路局 管理課
産業廃棄物の保管場所における警防対策の確立	産業廃棄物等の保管場所の火災発生時には、当該施設の警防計画に基づき、消防活動を実施。	安全管理局 警防課
消防車両等の最新排出ガス規制適合車両への更新	消防車両等を国の最新排出ガス規制に適合した車両に更新。	安全管理局 施設課
脱温暖化・環境への配慮	消防車両に対して、車載バッテリーと別個のバッテリーを装備し、エンジンを停止した状態にて必要な装備に電源を供給することで、燃料消費と二酸化炭素の排出を削減。	安全管理局 施設課
浄水汚泥(発生ケーキ)の資源化	浄水過程で発生した浄水汚泥(発生ケーキ)を加工し、園芸資材(3,144トン)として再利用。	水道局 西谷浄水場

施策名称	施策内容	担当部署名 (区局事業本部名-課名)
市営バスの最新排出ガス規制適合車両への更新	市営バスの車両等を国の最新排出ガス規制に適合した車両に更新。	交通局 自動車本部運輸サービス課
ファミリー環境1日乗車券の発行及び「環境定期券」制度の実施(再掲)	マイカーから公共交通機関への利用転換を促し、地球温暖化の防止や、大気汚染の改善を図るとともに、家族でのバス利用を促進するために実施。	交通局 自動車本部営業課

4-2 資源循環型まちづくりの形成

施策名称	施策内容	担当部署名 (区局事業本部名-課名)
市民・事業者・行政が協働してG30を推進	<ul style="list-style-type: none"> G30を推進するための推進組織(市長を本部長とした「G30推進本部」、区長を本部長とした「区G30推進本部」)を設置し、イベントや説明会等によるG30普及啓発を実施 地域では地域G30活動委員会が設置され、地域説明会や集積場所での分別指導等を実施 	各区地域振興課 (保土ヶ谷区は地域協働課) 資源循環局 減量・美化推進課
リサイクル情報板	不用品交換に関するリサイクル情報を紹介する情報板の設置、運営(区消費生活推進員との協働)。	鶴見区、西区、港南区、旭区、金沢区、緑区、栄区、泉区、瀬谷区 地域振興課 保土ヶ谷区 地域協働課
リサイクル文庫	家庭で不用になった図書等を再活用するリサイクル文庫の運営。	鶴見区、西区、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、緑区、泉区、瀬谷区 地域振興課 保土ヶ谷区 地域協働課 教育委員会 磯子図書館
ファイバーリサイクル	不要になった古着・古布の集団回収。	鶴見区、西区、磯子区、緑区、泉区 地域振興課
センターリサイクル	各区の資源循環局事務所(緑区は長坂谷ヤード)で資源物の拠点回収を実施。 (回収品目) 古紙類(新聞・雑誌・その他の紙・段ボール・紙パック)、古布、プラスチック製容器包装など	資源循環局 家庭系対策課
施設見学会	区内事業所、市内リサイクル施設などの見学	鶴見区、南区、磯子区、金沢区、緑区、栄区、泉区、瀬谷区 地域振興課 保土ヶ谷区 地域協働課
公園における堆肥置き場の設置	落葉を堆肥化するための、堆肥置き場を設置(3箇所)。管理及び活用は公園愛護会にて実施。	西区 西土木事務所
市街地清掃活動支援	区内で清掃活動・美化活動を実施している個人・団体に対し、清掃用具等を配布し支援。	南区 地域振興課
磯子区カラス生活被害対策事業	環境行動都市にふさわしい集積場所を目指し磯子区独自開発のカラスよけネットボックスの貸与を実施(区内108か所)。	磯子区 地域振興課

施策名称	施策内容	担当部署名 (区局事業本部名・課名)
リサイクル啓発事業	買物袋持参運動キャンペーンの実施 (平成19年11月2日相鉄ローゼン磯子店)。	磯子区 地域振興課
さわやかカモメフリーマーケット	家庭で不用になった品物等を交換・販売する場所を提供 (平成19年5月19日・9月15日・11月17日)	金沢区 地域振興課
新たなG30目標への取組	・燃やすごみ(家庭ごみ)を目標量よりもさらに削減。 総排出量:48,249トン(目標に対して-5.6%)、 一人1日あたり:439グラム(目標に対して-4.8%) ・「マイバック手作り教室」の実施、「青葉区G30カレンダー」配布、ケーブルTVでG30情報の特集を放送、 分別相談コーナーを開設、G30地域説明会を実施。	青葉区 地域振興課 (資源化推進担当)
青葉リユース食器利用 促進補助事業	年間を通じ、リユース食器を導入した地域イベントを 開催(13回)。	青葉区 地域振興課 (資源化推進担当)
廃食用油回収の試行実施	家庭から出るてんぷら油などの廃食用油の回収につい て、町内会と協働して、地区を定めて試行実施。	栄区 地域振興課
マイバッグ講習会	不要なレジ袋を店頭でもらわず、マイバッグを使用す るライフスタイルに一人でも多くの区民が転換してい くように、環境事業推進委員と協働で、傘のリサイク ルによるマイバッグ作り講習会を実施。	栄区 地域振興課
区民参加型リサイクル推進	区民が楽しく気軽にできるリサイクルの機会を提供。 G30フェア、フリーマーケット、マイバックキャンペ ーン等	栄区 地域振興課
G30広報啓発活動	分別収集品目の徹底を図るため、自治会・町内会、各 種団体への説明会を実施。また、小・中学校でのG30 出前学習会を実施。	栄区 地域振興課
衣類のリユース	不要になった衣類を回収し、必要な方に無料で譲渡す るイベントを開催 (泉区消費生活推進員と泉区役所の協働)。	泉区 地域振興課
ポイ捨て禁止キャンペーン	三ツ境駅1回	瀬谷区 地域振興課
リサイクルしま専科	啓発活動	瀬谷区 地域振興課
瀬谷区クリーン・ストリート事業	区民ボランティアが道路などの里親となり、道路や空 閑地の緑化や清掃などの活動を継続的に実施。	瀬谷区 地域振興課
区内一斉清掃(水緑のせやまると 魅力アップDAY)	連合町内会・環境団体・区内企業・行政が連携して、 きれいな街瀬谷の実現をめざして、一斉清掃を実施。	瀬谷区 地域振興課
生ごみ堆肥化モデル事業	区民が地域の空き地に生ごみコンポスト容器を設置し、 生ごみを堆肥化し、育苗モデル事業やクリーンストリ ート事業で活用。	瀬谷区 地域振興課
下水道に関する調査研究・技術開発	再生水や汚泥などを資源として利用し、廃棄物を出さ ない循環型システムの構築を目指すとともに、汚泥の 持つエネルギーを有効活用する新技術の開発を実施	環境創造局 環境科学研究 所
横浜環状鉄道中山～日吉間 (グリーンライン)の建設発生土の 再利用(再掲)	建設工事によって発生する残土を、土地造成等に再利用	交通局 技術管理部建設課
市営バス・市営地下鉄のカード・ 切符のリサイクル	回収された紙券は、トイレトペーパーにリサイクル し、駅トイレで使用。パスネットなどカード類はコー クスの代替材として燃料にリサイクル	交通局 高速鉄道本部営 業課、運輸サービス課
家庭用電気式生ごみ処理機の普及	電気式生ごみ処理機の購入助成を実施。 (助成内容:購入額の2分の1で上限20,000円、1世帯1基。 平成19年度実績:2,225基)	資源循環局 家庭系対策課

第3部

2 施策一覧表

4 生活環境

施策名称	施策内容	担当部署名 (区局事業本部名-課名)
神奈川リサイクルコミュニティセンターの運営	市民の自主的なリサイクル活動の推進拠点神奈川リサイクルコミュニティセンター（通称：エコライフかながわ）において、各種リサイクル教室（紙すき教室、エコぞうりづくり、さきおり等）を開催。	資源循環局 家庭系対策課
公共用コンポストの設置	小学校の給食残さの減量・リサイクル及び環境教育への活用を図るため、小学校へ公共用コンポスト設備を設置。 市内設置校数60小学校、1福祉施設(平成19年度末現在)	資源循環局 家庭系対策課
資源集団回収の推進	本市に登録している資源集団回収実施団体及び資源回収業者に対し、回収量に応じた奨励金の交付 (回収量 184,805トン) 資源集団回収実施団体：紙類、布類、金属類、びん類 (回収量 1kgにつき 3円) 資源回収業者：資源集団回収実施団体から回収した資源物 (市場価格の変動等を考慮して奨励金を交付)	資源循環局 家庭系対策課
資源回収ボックスの整備	資源集団回収や分別収集を利用できない市民のため、港南資源回収センター及び市民利用施設に設置した資源回収ボックスで紙類・布類等の回収の実施。 (平成19年度回収量:紙類 2,289トン、布類 1,028トン、缶・びん 4トン、合計 3,321トン；リターナブルびん 588本)	資源循環局 家庭系対策課
せん定枝チップ機貸出事業	家庭から排出されるせん定枝の減量・リサイクルを推進するため、せん定枝チップ機の貸し出しを実施。 (平成19年度実績：チップ機貸出件数 309件、せん定枝資源化量 43.7トン)	資源循環局 家庭系対策課
分別収集の拡充	平成17年4月から全市域にて、従来の缶・びん・ペットボトル等のほか、新たに「プラスチック製容器包装」、「スプレー缶」、「古紙」、「古布」、「燃えないごみ」を加えた、分別収集の拡大（10分別15品目）を実施。	資源循環局 家庭系対策課
リサイクルプラザの運営	・粗大ごみの中の再利用できる「家具類」を展示し、抽選により販売。 ・石けんづくりなどのリサイクル活動の場の提供。	資源循環局 家庭系対策課
家庭用コンポスト容器の普及	生ごみコンポスト容器の購入助成及び普及拡大PR等の実施。 (助成内容：1基につき3,000円の助成、1世帯2基まで。 平成19年度実績：660基)	資源循環局 家庭系対策課
容器包装の削減に向けた取組	・スーパーや地域生協、百貨店などと市が、容器包装を削減することを目的に協定を締結。 ・ごみの減量化に向けた協定事業者の取組を、広報紙やホームページ、イベント等でPR。 ・買い物袋の持参、食品トレイや牛乳パック等の店頭回収への協力、環境にやさしい商品の購入等の啓発。	資源循環局 減量・美化推進課
事業系ごみの減量・リサイクル	・各種業界と連携した事業者の減量・リサイクルと適正処理の実践の働きかけ。 ・事業所への立入調査実施。 ・焼却工場での搬入物検査の実施。	資源循環局 事業系対策課
処分地への負担を軽減する資源化方策	焼却灰の有効利用 (溶融スラグについて、スラグを骨材として利用するコンクリート二次製品の実用化に向けた調査を実施)。	資源循環局 資源開発室
建設リサイクル法に係わる事務	建設系廃棄物の再資源化を進めるため、届出書等の適正審査及び現場立入等の指導を実施。	資源循環局 産業廃棄物対策課
公共関与による処理処分施設	南本牧廃棄物最終処分場において、市内で排出される廃棄物の受入を行うとともに、神奈川県・川崎市と共同で公共主体の中間処理リサイクル施設を運営。	資源循環局 産業廃棄物対策課

施策名称	施策内容	担当部署名 (区局事業本部名・課名)
産業廃棄物処理指導	産業廃棄物処理業者に対し、立入指導の実施。 (平成19年度478件)	資源循環局 産業廃棄物 対策課
産業廃棄物処理指導計画	事業者に対し、減量化、資源化、最終処分量の削減、及び自主管理制度の推進等についての指導の実施。	資源循環局 産業廃棄物 対策課
産業廃棄物の海洋投入処分対策の推進	関係事業所に対する海洋投入処分量削減について指導の実施。	資源循環局 産業廃棄物 対策課
自動車リサイクル法に係る事務	使用済み自動車の引取業や解体業の登録や、許可審査事務を行うとともに、許可業者に対し、使用済み自動車のリサイクル・適正処理指導を実施。	資源循環局 産業廃棄物 対策課
特定廃棄物処分跡地利用について	特定廃棄物処分場跡地に係る記録の作成、公害防止対策等について条例の整備要綱に基づく跡地利用における環境汚染等防止指導。	資源循環局 産業廃棄物 対策課
廃棄物交換システムの運用	事業所から排出される廃棄物の中で、有効利用できると思われるもの、あるいは廃棄物を再利用したいと考えている事業所についての情報を各事業所に提供・斡旋することで、廃棄物の再利用を促進し、減量化・資源化を図る。(平成19年度：登録申込み16件、交換成立5件)	資源循環局 産業廃棄物 対策課
排出事業者指導	有害物質を含む汚泥・燃え殻等の廃棄物を排出する事業所や、感染性廃棄物・アスベスト等を発生する事業所を選定し、重点的な立入指導や説明会等の実施。 (平成19年度：642件)	資源循環局 産業廃棄物 対策課
不適正処理の監視・指導	苦情通報を受けて事業者に対し改善指導を行うほか、悪質事案には行政処分を行うなど、産業廃棄物の不適正処理に対する監視・指導の強化。	資源循環局 産業廃棄物 対策課
給食残さの回収	小学校の給食残さの減量・リサイクルを推進するため、18区の小学校と特別支援学校295校の給食残さを回収し、飼料化を実施。 (平成19年度回収量 1,859トン、 1日あたり平均 9,941kg、1日一校あたり 33.7kg)	教育委員会事務局 健康教育課